

中東地域と北部アフリカ地域を巡るエネルギー関連情勢

日本安全保障戦略研究センター 奥村直士

平成 26 年 10 月 4 日から 26 日に掛けて、東京・西宮・札幌で、国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所が主催する第 9 回難民映画祭が開催された。下記 13 本の映画が複数の会場や時間にそれぞれ上映され、筆者は、都合の合った 5 本(○印)を、東京の会場で観た。

表 1、UNHCR 主催第 9 回難民映画祭

	映画タイトル	映画の主な舞台	映画製作年・国
①	ホータ- (戦火のシリアを逃れて)	シリア→トルコ	2013 イタリア
②	スケ-テイスタ	アフガニスタン	2011 アメリカ
3	FC ルワンダ	ルワンダ	2013 オランダ
④	タワカへの道(アラブの春の影で)	リビア	2013 リビア
5	ラスト・チャンス(LGBT たちの行方)	カナダ	2012 カナダ
6	ナイルのくちづけ	スーダン	2013 カナダ
⑦	イブラヒムのミツバチ	トルコ・クルド→スイス	2013 ドイツ
8	モント	チェチェン→オーストリア	2014 オーストリア
9	金の鳥籠	グアテマラ→メキシコ	2013 スペイン・メキシコ
10	ジャングリラの難民(幸せの国を追われて)	グアテマラ→米国	2013 米国
11	マリ-とモハメッド	アフガニスタン→オーストラリア	2013 オーストラリア
⑫	戦乱前夜に咲いた花 (地球でイハン新しい国・南スーダン)	南スーダン	2014 日本
13	無国籍を生きる	フィリピン→マレーシア	2014 マレーシア

- ① と④は、内戦の中で、実際起こっている現実を知る良い機会であった。
- ① は、自由シリア軍に加わる為シリア政府軍を離脱した夫を持つ女性とその妹が、政府軍による逮捕拘束を逃れる為、トルコを目指す逃避行の困難さを描いたものであった。ここにはイスラム国やアルカイダ等の外国勢力は登場しないが、密告や裏切り等の多発する戦場の現状が描かれていた。
- ④ では、リビアの政府軍側についてアフリカ系一部族が、反乱側についてアラブ系他部族を攻撃した際に、住民に対して実在しない残虐行為を行ったという噂がどこからか流され、それを信じた反乱側部族が、仕返しの際に極めて残虐な報復を行ったという、「憎しみの拡大連鎖を生む宣伝・画策」の事実が描かれていた。
- これが、重装備の民兵グループが複数参加する現代の複雑化した戦火の特徴のひとつである

う。インターネットの普及により、密室化された真実を多数の人々が知る機会が得られた反面、事実と反する情報を誰かが意図的に大量に流すことも可能となった。インターネットやスマートフォンが普及した現代社会では何処でも起こり得ることであり、何らかの意図を持った第三者に騙されない様に、正確な情報を現場で実際に確認する必要性が高まっているのではないだろうか。

世界のどの地域においても、清潔・安全で便利な生活と繁栄の為には、エネルギーの安定的な供給は不可欠である。世界的に信頼されている国際エネルギー機関 OECD/IEA・米国エネルギー情報局 US-EIA・国際石油資本 BP の 3 機関が、世界中から集めた最新データに従い将来を見通した結果、2040 年頃も世界の一次エネルギー供給は、石油・天然ガス・石炭等の化石燃料に 70~80%依存すると、現在、予想 (Outlook) している。

中東地域や北アフリカ地域は、この化石資源を集中的に埋蔵する、我が国や世界にとり、非常に重要な地域である。この地域に埋蔵する石油・天然ガスは、開発・生産が比較的容易で低コストであることが、他地域の埋蔵資源との違いである。又、この地域には、ユダヤ教・キリスト教・イスラム教スンニ派・イスラム教シーア派を夫々信じる人々が、民族の違いも加えて、モザイク状に混在している。(尚、この地域に関する近代史や地理・政治経済に関する情報は、極めて多数が世界中で発表・公開されており、選別に迷うほどである。)

一般に、一次エネルギー供給量 (Total Primary Energy Supply; TPES) や電力消費量は当該国の政策決定の一要因と考えられるし、人口あたりの TPES 原単位や電力消費量原単位は、経済発展や生活のレベルに関連すると考えられる。GDP あたりの TPES 原単位は、当該国の産業の効率性と内容・構成に関連する。

図 1. 世界の主要エネルギー資源地帯 (中東地域・北部アフリカ地域)

Source from U.S. Energy Information Administration



このエリアの住民には、いろいろな宗教が信仰されているが、近代以降、ユダヤ教・イスラム教シーア派・イスラム教スンニ派の間で、非妥協的な激しい衝突が起こっている。勿論、宗教以外にも、民族・言語・習慣の違いも、激しい対立の原因となっている。例えば、同じイスラム教スンニ派に属するイスラム国とクルド人とは、激しく戦っている。これについては、別の機会に考察したい。

表 1、人口・GDP・GDP(PPP)・エネルギー需給・電力消費；中東地域 2012 年

Source from IEA 2014 World Energy Statistics

多数派宗教	人口 (百万人)	GDP (10 億米 \$ 2005)	GDP(PPP) (10 億米 \$ 2005)	エネルギー 生産量 (Mtoe)	エネルギー 輸入量 (Mtoe)	1 次エネルギー 総消費量 TPES(Mtoe)	電力 消費量 (Twh)
① ユダヤ教 イスラエル	7.91	190.02	229.42	3.26	22.43	24.28	56.87
② シア派 バーレーン	1.32	22.09	47.76	19.77	-6.64	12.60	23.20
イラン	76.42	245.23	1,053.29	302.90	-82.66	219.59	210.35
イラク	32.58	80.54	421.88	155.12	-109.66	45.04	48.31
③ スンニ派 ヨルダン	6.32	17.93	63.87	0.27	7.89	7.62	14.89
クウェート	3.25	96.63	243.93	173.25	-136.84	34.61	53.76
レバノン	4.43	31.32	65.12	0.23	7.20	7.18	13.78
オマーン	3.31	46.01	131.45	75.77	-50.63	26.32	21.61
パレスチナ	-	-	-	-	-	-	-
カタール	2.05	123.54	247.21	220.38	-180.85	37.92	32.62
サウジアラビア	28.29	497.62	1,290.72	625.00	-425.53	200.26	247.90
シリア	22.40	28.71	76.00	13.47	2.08	15.02	26.87
UAE	9.21	221.65	468.10	194.35	-107.61	67.47	93.67
イエメン	23.85	18.57	84.97	15.11	-8.05	6.92	4.23
④ 日本	127.55	4,694.39	3,993.81	28.32	435.27	452.28	988.92

中東地域では、イスラエルではユダヤ教、バーレーン・イラン・イラクではイスラム教シーア派、他ではイスラム教スンニ派を、夫々住民の多数が信仰している。尚、シリアのイスラム教アラウィ派とパレスチナ・ガザ地区のヒズボラはイスラム教シーア派のイランに近いと言われ、イスラム国やアルカイダはイスラム教スンニ派勢力である。又、アルカイダは、イエメンの中に解放区を持っていることも、メディアでたびたび紹介されている。

表 1 より、シーア派が多数を占める②バーレーン・イラン・イラクの人口は 1 億 1 千万人で、④日本と近い。何れも石油・天然ガスの輸出国で、3ヶ国の GDP は日本の 7.4%である。スンニ派が多数を占める③ヨルダン・クウェート・レバノン・オマーン・カタール・サウジアラビア・シリア・アラブ首長国連邦(UAE)・イエメンの人

口は1億3百万人で、④日本と同程度である。ヨルダン河西岸地区とガザ地区から構成されるパレスチンからは、IEAに正式にデータが報告されていない様子であるが、先のイスラエルによるガザ地区侵攻作戦の結果、産業やエネルギーを含む社会インフラは、殆ど壊滅状態という国連報告がある。クウェート・オマン・カタール・サウジアラビア・UAE・イエメンの6ヶ国は、石油・天然ガスの輸出国であり、9ヶ国合計のGDPは④日本の23.0%であることが判る。

尚、ユダヤ人国家である①イスラエルの人口は、④日本の人口の6.2%、GDPは4.0%と小国である。従い、その生存の為には、時折、国際的に観て非凡な手法を採っていると、認識出来る。地中海沖合の海底石油・天然ガス田からの生産に期待している。

表2、人口・GDP・GDP(PPP)・エネルギー需給・電力消費；北アフリカ地域2012年

Source from IEA 2014 World Energy Statistics

	人口 (百万人)	GDP (10億米 \$ 2005)	GDP(PPP) (10億米 \$ 2005)	エネルギー 生産量 (Mtoe)	エネルギー 輸入量 (Mtoe)	1次エネルギー 総消費量 TPES(Mtoe)	電力 消費量 (Twh)
① スン派							
アルジェリア	38.48	123.61	438.34	143.76	-97.21	46.33	46.28
エジプト	80.72	125.90	768.85	82.05	-3.58	78.21	145.66
リビア	6.16	36.87	67.77	86.78	-69.07	17.15	29.58
モロッコ	32.52	83.22	202.76	1.66	18.07	18.80	28.87
スーダン	48.03	31.14	111.74	17.12	-0.21	16.66	7.64
チュニジア	10.78	40.78	101.95	7.26	2.99	9.89	15.21
② 日本	127.55	4,694.39	3,993.81	28.32	435.27	452.28	988.92

北アフリカ地域では、イスラム教スン派が、人口の多数を占めている。6か国の合計人口は、2億1千1百万人で、④日本の人口の1.7倍である。この地域には不毛な砂漠が多く、GDP総計は、日本のGDPの9.4%である。

アルジェリア・エジプト・リビア・スーダンは、石油・天然ガスの輸出国である。アルジェリアとリビアからのLNG輸出の歴史は長い。地中海を挟んだ対岸のヨーロッパに向けて、石油・天然ガスの海底パイプラインも敷設されている。

両岸が急峻なジブラルタル海峡を結ぶ海底パイプラインも、長期間運転されている。この海底パイプラインの保安・運転・保守点検は、興味深い。又、地中海地域をカバーする国際送電システムも、「アラブの春」以前に整備・運用が計画されたが、リビアの不安定化以降、運用は限定的と思われる。

尚、国内総生産GDP(PPP)は、経済開発協力機構OECDによる値を用いて計算された「購買力平価による換算値」である。

表 3. 一次エネルギー供給原単位；中東地域 2012 年

Source from IEA 2014 World Energy Statistics

	人口当り 1 次エネルギー投入量 (Toe/capita)	GDP 当り 1 次エネルギー投入量 (toe/000, 2005 US\$)	GDP(ppp)当り 1 次エネルギー投入量 (toe/000, 2005 US\$)	人口当り 電力消費量 (kWh/ capita)
イスラエル	3.07	0.13	0.11	7,193
バーレーン	9.56	0.57	0.26	17,601
イラン	2.87	0.90	0.21	2,752
イラク	1.38	0.56	0.11	1,483
ヨルダン	1.21	0.43	0.12	2,357
クウェート	10.65	0.36	0.14	16,542
レバノン	1.62	0.23	0.11	3,113
オマーン	7.94	0.57	0.20	6,520
パレスチナ	—	—	—	—
カタール	18.49	0.31	0.15	15,904
サウジアラビア	7.08	0.40	0.16	8,763
シリア	0.67	0.52	0.20	1,169
UAE	7.33	0.30	0.14	10,175
イエメン	0.29	0.37	0.08	177
日本	3.55	0.10	0.11	7,753

表 3 より、1 人当たりの一次エネルギー投入量は、カタール・クウェート・バーレーンは特に多く、オマーン・UAE・サウジアラビアが、それに続く。何れも、安定した産油・産ガス国である。

バーレーンは国土自体が油田の頂部にあり、中東での原油生産の老舗草分け的存在であるが、原油の生産量はかなり減退している。以前から、レバノン混乱後の金融センターとして、更に、米第五艦隊司令基地等として、石油・天然ガス生産供給に替わる国際的役割が拡大して来た。

互いに隣国であり、歴史的にも同様に発展してきたカタールとアラブ首長国連邦(UAE)とを比較すると、一人当たりの一次エネルギー投入量には、大きな開きがある。これは、カタールは一つの国であるのに対し、UAE は、アブダビやドバイといった繁栄した首長国の他に、シャルジャ・アジマン・ラスアルハイマ・フジャイラ等の首長国があることが理由と考えられる。これら首長国では、まだまだ発展から取り残された家々が広がっている。従い、UAE ではなく、アブダビ首長国とカタールを比較すると同程度と考えられる。

UAE のドバイ首長国の商業施設には、水族館やスケート場も備えている等、エネルギー消費量は多い。マナー原油を生産しているドバイ首長国の油田からの石油・天然ガス生産量は減退して来ていて、これら施設を維持する為の天然ガス輸入は、主にカタールから行われている。UAE やオマーンに

は十分な原油埋蔵量はあるが、近隣国に輸出可能な天然ガスの余裕量は十分には無い。
 イラン・イラクは、原油や天然ガス埋蔵量は巨大だが、人口当りの電力消費量が少ないことに観られる様に、政治的混乱の結果、経済的発展が遅れていることが判る。
 ヨルダン・レバノン・シリア・イエメンでは、政治的混乱による経済発展の遅れが、観て取れる。ヨルダンやレバノンは、石油や天然ガス等の資源は乏しく、隣国パレスチナからの大量の難民も暮らしている。砂漠が多く、土地も痩せている。ヨルダンでは、イラク復興支援関連特需で活況を呈した時期はあったが、その後のイラクの混乱が景気を冷やしたことは否めない。
 世界遺産のあるイエメンは、アラビア半島で伝統的な先祖伝来の地であるが、前述の様に、アラビア半島のアルカイダの支配地区が堅固な様子である。
 この中東地域の中で石油・天然ガス資源の生産量が大きく豊かな国では、広大な国土を移動する輸送用燃料、海水から清水を作る造水設備、年の半分が気温 40 度 C という酷暑の中での冷房、食料保管用の冷凍設備等に、多くのエネルギーを消費している。但し、厳しい環境の中で、安心出来る安全な生活を維持できる人々と、住居や土地を奪われ、生活そのものも立ち行かない人々との間には大きな格差と不満が存在する。

表 4. エネルギー原単位；北アフリカ地域 2012 年

Source from IEA 2014 World Energy Statistics

	人口当り 1次エネルギー投入量 (Toe/capita)	GDP 当り 1次エネルギー投入量 (toe/000, 2005 US\$)	GDP(ppp)当り 1次エネルギー投入量 (toe/000, 2005 US\$)	人口当り 電力消費量 (kWh/ capita)
アルジェリア	1.20	0.37	0.11	1,203
エジプト	0.97	0.62	0.10	1,804
リビア	2.79	0.46	0.25	4,805
モロッコ	0.58	0.23	0.09	888
スーダン	0.35	0.53	0.15	159
チュニジア	0.92	0.24	0.10	1,411
日本	3.55	0.10	0.11	7,753

表 4 からは、北アフリカ地域では、未だ、経済発展が進んでいない様子が伺える。
 アルジェリアとリビアには、石油・天然ガスが大量に埋蔵されている。
 アルジェリアには映画「アルジェの戦い」で著名なフランスからの独立運動以降、国内政治的に複雑な事情に加えて、近隣国マリなどブラックアフリカ勢力の影響もある。
 元来東部と西部が別の勢力圏であったリビアでは「東部王党派と西部部族派の対立に加えブラックアフリカとの複雑な交流関係」が争いの連鎖を生み、イスラム原理主義者等の外国勢力の介入もあり、なかなか政治的安定や経済発展が実現しない。

この地域には、ジエミーラ・ティムガット・サブラータ・レプティスマグナなど、フェニキア・ギリシヤ・ローマ等の大規模な世界遺産が多数あるが、戦闘や補修不足等に起因する損傷や破壊が懸念される。

図 2. アルジェリアの遺跡例；ジエミーラ（上）・ティムガット都市遺跡（下）



Wikipedia より

図 3. リビアの遺跡例；サブラータ 円形劇場(上)・レプティスマグナ神殿群（下）

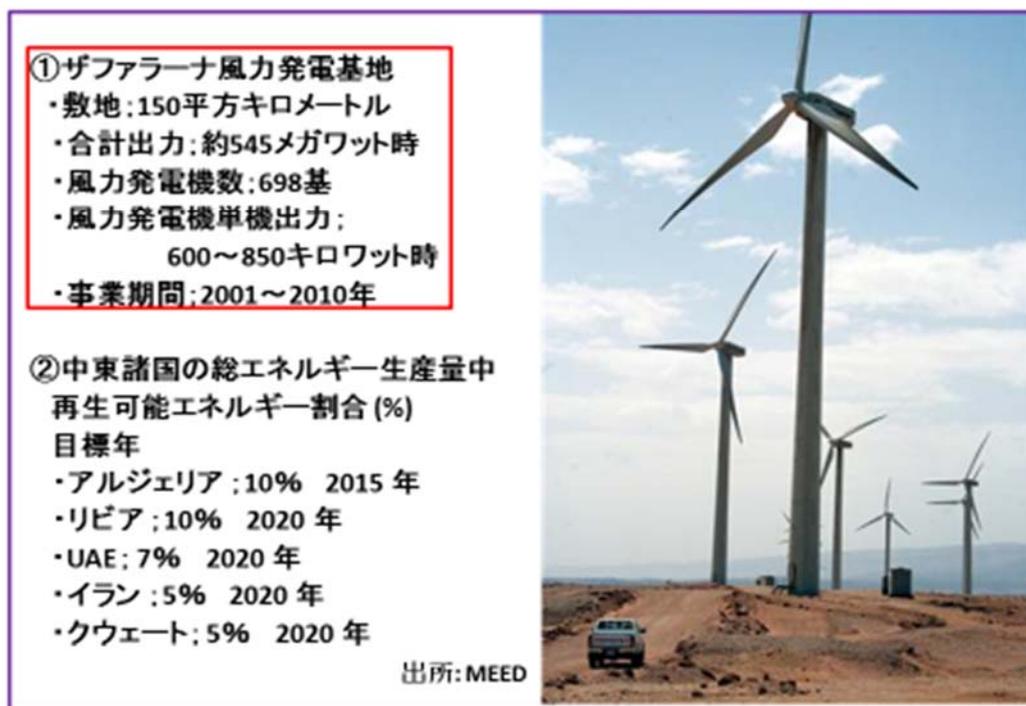


Wikipedia より

エジプトは、筆者が 1970 年代に初赴任して以来、大きく発展する様子をたびたび観て来た。宗教の自由を保障する歴史に対し、自由を制限しようとした政権が国民から拒否されたことは、国民への民主主義の定着を感じさせる。宗教原理主義が結局目指す自由の制限を見抜き拒否出来たことには、近年英国による植民地統治を経て、サハラ革命をやり遂げた伝統的な国民の力であろう。しかし、殆どが砂漠であり、電力供給を優先した結果としてのアスワンダム建設の結果、「肥沃な土地」が痩せて来ていて、貧しさは続いている。石油・天然ガスの埋蔵量も多く無い。スエズ湾地域は土地が痩せた不毛地帯であるが、一年を通じて強風が吹く為、世界有数の大規模風力発電基地となり、日本の円借款による発電も行われている。ただ、ヘルン等の需要地までは距離がある為、送電ロスが大きいことは残念である。

アラブの春が始まったチュニジアでは、唯一アラブの春が成功し、男女平等や宗教の自由が新憲法で保障されている。この自由の結果、シリアのイスラム教徒にも自由を齎したいと、多くの若者がシリアへ向かいイスラム国に参加し命を失っていると、報道されている。イスラム国に参加する 1 万 5 千人の外国人戦闘員の内、最大の 3 千人は、チュニジアの若者とされている。これは、9.11 で明らかとなったアルカイダへのサウジアラビア人の積極参加に共通する状況かも知れない。(国境による国への帰属意識以上に、宗教や民族による集団意識が高いことを前提に、我が国や世界の人々は、両地域の人達との関係構築を進めなければならない。)

図 4. エジプト風力発電基地 (スエズ湾 ザファラーナ)



[両地域での平和構築を目指して；日本の為。世界の為。]

前述の様に、この両地域は、我が国や世界の持続的な発展にとり、極めて重要な地域の一つで、この地域の、民俗学的研究分析などは、専門家やメディア等により、多く記載出版されている。今後必要なのは、各々の専門的体験や専門的分析結果を基礎に総合的にバランス良く選択評価し、必要に応じて「ではどうするか？」を考えることであろう。この際には、現場感覚が不可欠である。世界からイスラム国へ向かった若者達が、いずれ各国に戻って来を行う可能性も否定出来ないことから、最優先の対策課題の一つとなっている。

- ① 以前パレスチナでは、イスラム教徒・キリスト教徒・ユダヤ教徒が共存していたが、対立と悲劇が起こり、怒りは連鎖している。そもそも、この対立は何が原因なのか？誰が、その原因に対する責任を感じ、現在、どの様に対立の緩和・解消に努めているのか？この基本解を軽視すると、永遠に根本的な解決に近づくことは困難かも知れない。
- ② 筆者がアラブ首長国連邦に駐在していた時、レストランで、平服の若い米軍兵と話したことがあった。その米兵は、普段はサングラス勤務で、ある時突然中東勤務を命ぜられ赴任したとのことであった。イスラエルについては良く知っていて親近感があるが、アラブ社会については殆ど知らず、「どいつがアラブ人か？」と探していた。アラブ人に対する友好的な印象はなかった。彼らが、イラク等でどのような戦いを行うこととなったのであろうか？
- ③ クウェート・カタール・UAE・サウジアラビア等では、女性の進出が顕著である。女性は、権利を認めず、奴隷制度を採用するイスラム国等の宗教原理主義勢力を絶対に受け入れないと思う。米軍と共に、シリアのイスラム国拠点を空爆した UAE 空軍の F15 戦闘爆撃機隊の隊長アリ・マンスーリ少佐は女性と報じられている。進歩的な女性にとり、宗教原理主義は、決して容認出来ないことは、冒頭に触れた UNHCR 主催難民映画祭上映作品のひとつ「ホーダー」の主役女性 2 人からも強く感じられる。宗教原理主義の緩和に女性の果たす役割は大きく、女性が先例なく自ら進める構想の中に、宗教原理主義対立を緩和させる重要なヒントがあるのかも知れない。
- ④ 生活目的で雇用された多くのイスラム教スンニ派のイラク兵は、平時サラマンとして勤務していたが、いざという時には、大量の兵器を遺棄して逃亡・寝返ったと言われている。ロシア革命前の農奴制の残る時代、203 高地守備の帝政ロシア兵が、ロシア貴族将校の命令に積極的に従わなかったという歴史にも重なる。南京攻略戦の際にも、逃亡を防ぐ為、中国兵がトチの中中で鎖に繋がれていたとの記録がある。最近の韓国映画「マイウェイ」では、モンパル事変・シベリア収容所・スターリングラード独り戦・ルマンディエー上陸作戦等が舞台であるが、いずれも、逃亡を防ぐ為、種々の手が講じられている様に描かれている。日本人には違和感があるものの、国際的には、今も世界各地で繰り返されている現実であろう。これからは、自由民主主義という価値観や目的を共有した人々で構成される仕組みによってしか、将来の日本人に持続的安定は築けない。自分達が目指す国益とは何か、日本と当該国・地域にとっての共通益とは何かを、抽象的・形式的ではなく、個別具体的に明確化することが不可欠である。
- ⑤ イスラム国はサイクス・ピコ協定以前のオスマン帝国復活を目指し、大勢の反対勢力の処刑現場を自らイ

ターネット配信している。残虐な処刑現場を広報すると民衆の支持を失うのは常識であるにも拘らず、敢えて残虐な現場を配信する意図は何か？残虐性にも拘らず、民衆が一定の支持を与えているのは何故か？報道はされないものの、敵対勢力も、同様に残虐な行為を行っているからなのか？自分達家族の安全の為には、敵に対する残虐性は止むを得ないと考えるのが普通だからか？判らないことは山積である。生死の際に生活せざるを得ない当該地域の民衆にとっての最大関心事は「安全・安心な家族の生存そのもの」であり、現在の国境線は、それを保証する最適なものではないと考えているのかも知れない。マリキ政権以降、シーア派で共通するイラク南部とイランとの間の国境は、既に、無いものとなっているのかも知れない。見方を変えると、イランとイラクの国境線は、バクダット北部のイラク中央部となっていて、実質的にイスラム教シーア派のイランとイスラム教スンニ派のイスラム国が国境で接している様な状況と観える。

この場合は民意を背景とした「力による国境線の変更」である。平和な社会を築く為に、多様な「力による国境線の変更」は、夫々具体的にどうすれば防ぐことが出来るのか？尚、イラクの連邦制移行については、ウクライナ同様、近隣諸国も含めて賛否両論ある。

- ⑥ 10月26日に、四ツ谷の聖イグナチオ協会で「禅とキリスト教の出会い」という講義・トークセッションが、開催された。禅は臨済宗の東京禅センターで、上智大学キリスト教文化研究所との共催であった。埼玉県新座市の平林寺での活動など、仏教とキリスト教カトリックとの対話は、度々耳にする。福井県の永平寺や神奈川県の大蔵寺の内部には、世界平和や地球環境の保全に関する提案が英語で多数表示されていて、訪れた多くの外国人が足を止めていた。

イスラム教は原理主義勢力の活動の結果、過激なイメージが広がっているが、アンソニー・クイン主演のハリウッド映画「ザ・メッセージ；砂漠の旋風」では、イスラム教誕生の時代が綿密な考証に従い描かれていて、現在のイメージとの違いが判る。

釈迦・孔子・モハメド・ソクラテスが一人の迷子を囲んで見守っている横山大観の「四聖人」の世界が、将来の人類社会の理想ではないだろうか。

選民思想があると言われるユダヤ教徒にも、他の宗教にも気を配り、世界文明の融和・共存・「世界の和」を目指してもらえないものか？地球の大きさには限りがあるのだから。

以上